

施策の柱:1-1

【生活実感・行動指標「身近な水辺に親しみを感じる」について】

【生活実感・行動指標「市内の海辺に魅力を感じる」について】

【生活実感・行動指標「この1年間に、レジャーなどで市内の海辺を訪れたことがある」について】

(1) 海辺について

上記の指標については、「稲毛海浜公園の改修・検見川の浜活性化施設整備」が含まれているものの、中間評価時点である平成26年度末は“調査中”とされ、整備に向けた設計等を進めている段階であったことから、市民実感として数字には表れていないと考えている。

平成28年3月5日に海を眺めながら食事を楽しめるレストラン等がオープンしたことにより、新たな公園利用の需要の発掘につながるものと期待している。事業者からは、レストラン、パンケットともに利用は順調に伸びており、2年先の予約について相談を受けているとの状況とのことである。

また、施設周辺を含めた一帯の雰囲気が改善し、散策利用が増加している様子が見られる。

このほか、海辺の活性化に資する事業として、いなげの浜沿いに海辺を散策する「磯の松原散策路」、東京湾を展望できる「海浜大通り駐車場」などが平成27年度末までに完了し、利用状況も良く、肯定的なコメントが得られている。

なお、活性化に資する事業によって海辺に魅力を感じて来訪する人々が増加している傾向がうかがえるデータとして、稲毛海浜公園のゴールデンウィーク期間中の利用者数の推移を示す（【表1】参照）。

過去3年間で比較すると、増加傾向にあることが分かり、こうしたことから、新たな海辺の魅力が創出されていくことで、今後も成果指標が伸長していくものと思われる。

表1 稲毛海浜公園のGW利用者数の推移(H26~28)

年度	平成26年	平成27年	平成28年
利用者数	22,911人	27,526人	31,590人
対前年比		4,615人増	4,064人増

※集計対象施設

三陽メディアフラワーミュージアム、稲毛記念館、稲毛民間航空記念館、野外音楽堂、稲毛海浜公園スポーツ施設

資料：千葉市

(2) みなとまちづくりについて

当指標については、「旅客船さん橋の整備」「旅客船の運航」が含まれているものの、中間評価時点である平成26年度末には整備中であったことから、市民実感として数字に表れないと考える。

平成28年4月に千葉中央港地区の旅客船さん橋や旅客船ターミナル等複合施設が供用開始したことで、旅客船の乗客や海辺を散策する市民が増加している様子が見られる。

こうしたことから、新たな海辺の魅力が創出されていくことで、成果指標が伸長していくことが期待できる。

なお、港を訪れる市民が増加している傾向が伺えるデータとして、千葉中央港地区にはゴールデンウィーク期間中に以下のとおり利用者が訪れている（【表2】参照）。

表2 ゴールデンウィーク期間中の千葉中央港地区の来訪者数

施設等	利用者
旅客船	5,170人
ターミナル(レストラン等)	25,166人
合計	30,336人

施策の柱:1-1

【客観指標「市街化区域内の緑地の割合」について】

当指標について、達成状況は×となっているが、これは、企業立地を促進し、市内経済の活性化を図るために改正された「千葉市工業立地法地域準則条例」に伴い、「千葉市工場等緑化推進要綱」が改正され、湾岸地区の緑化率を緩和したこと、当初締結していた緑化協定の面積が減少したことが主な原因である（【表1】参照）。

表1 要綱改正に伴う市街化区域内の緑地の割合

	H23 末現状値	H26 末現状値	H26(要綱改正無い場合)	10.5%
湾岸地区緑化協定面積(ha)	235.7	199.6	235.95	
その他緑地面積(ha)	1,094.1	1110.85	1110.85	
合計(ha)	1,329.8	1,310.45	1346.85	
市街化区域に対する割合	10.3%	10.2%	10.5%	

施策の柱:1-2

【生活実感・行動指標「身近な公園に親しみを感じる」について】

当指標について、達成状況は×となっているが、「13～19歳」では目標値を達成しており（【表1】参照）、遊具交換等の事業推進により、遊具を利用する年代に実感を与えたと考えられる（H24～26の身近な公園のリフレッシュによる遊具設置 141公園/1,054公園）。

表1

		H26末目標値	58.0%
13～19歳	長寿命化計画に基づく遊具撤去・設置	H26末現状値	67.3%

施策の柱:1-2

【生活実感・行動指標「緑豊かでレクリエーションを楽しめる大きな公園が充実している」について】

当指標について、達成状況は×となっているが、「磯の松原散策路整備」や「路線バスの乗り入れ拡大」等を行っている稲毛海浜公園（美浜区）ではゴールデンウィーク期間中の利用者数も増加傾向にあり（【表1】参照）、美浜区では目標値を達成している（【表2】参照）。

表1 稲毛海浜公園のGW利用者数の推移(H26～28)

年度	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
利用者数	22,911 人	27,526 人	31,590 人
対前年比		4,615 人増	4,064 人増

表2 H26 末目標値 57.0%

美浜区	H26 末現状値	71.2%
-----	----------	-------

施策の柱:1-2

【客観指標「地域で日常管理・運営を行う公園数」について】

当指標について、達成状況は×となっているが、現状は目標値として設定している清掃協力団体ではなく、管理運営まで含めたパークマネジメントを推進しており、パークマネジメント実施公園数は増加している（下表参照）。

表

	H26 末目標	12 公園
パークマネジメントの推進	H26 末実績	15 公園

施策の柱:1-2

【生活実感・行動指標「日頃、花作りや植樹などの緑化活動を行っている」について】

当指標について、達成状況は×となっているが、「緑と花の地域リーダー養成講座」で地域リーダーに多く認定されている年代では指標値が高く、70歳以上では目標値を達成している（【表1】、【表2】参照）。

地域リーダーで結成された「緑と花の地域リーダーの会」では、市内公園での花壇活動（【表3】参照）等を通じて、緑豊かで花のあふれるまちづくりに努めており、平成27年度も認定者が代表を務める新規団体が市内4箇所で活動を開始している。

また、千葉市の園芸用品の年間支出金額は政令市の中でも高く、常に上位に位置（【表4】参照）しており、市民の緑や花に関する意識は高いと考えられる。

表1 緑と花の地域リーダー認定状況(人)

	30代	40代	50代	60代	70代
H24～26		1	5	12	6

表2 H26末目標値 23.0%

70歳以上	H26末現状値	24.4%
-------	---------	-------

表3 地域リーダーのいる主な花壇活動団体(H27.10時点)

	団体名	活動人数	活動状況(全体活動日)
千葉公園	花の輪	14名	第2・4水曜日
稻毛海浜公園	ひまわりの会	15名	第3木曜日、第5木曜日
花島公園	花島はなの会	14名	第3水曜日
昭和の森	花うさぎ	11名	毎週月曜日
動物公園	HANA+(はなぶらす)	18名	第2月曜日、第4金曜日
その他公園等	※		

※平成27年度の認定者による新規団体設立は2件

表4 1世帯当たりの「園芸品」購入金額順位(政令市全20のうち)/総務省 家計調査

	H22	H23	H24	H25	H26	H22～H26 平均額
千葉市順位	6位	8位	5位	2位	4位	3位

施策の柱:1-3

【1-3環境に配慮した低炭素・循環型社会を創る】

1-3-1 低炭素社会の実現に向けた取組みの推進

指標:温室効果ガス排出量の削減

市域から排出される温室効果ガスを減らすため、「太陽光発電設備設置助成の推進」することとしており、東日本大震災に伴う火力発電所の稼働割合が高まっていることから、再生可能エネルギーの利用促進を図る中で、温室効果ガス排出量の削減を可能とした低炭素・循環型社会を推進している。

東日本大震災を境に、助成件数は増加している。

参考:太陽光発電設備設置助成の補助件数の推移(件)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
36	166	99	413	481	606	568	521

施策の柱:1-3

【1-3環境に配慮した低炭素・循環型社会を創る】

1-3-1 低炭素社会の実現に向けた取組みの推進

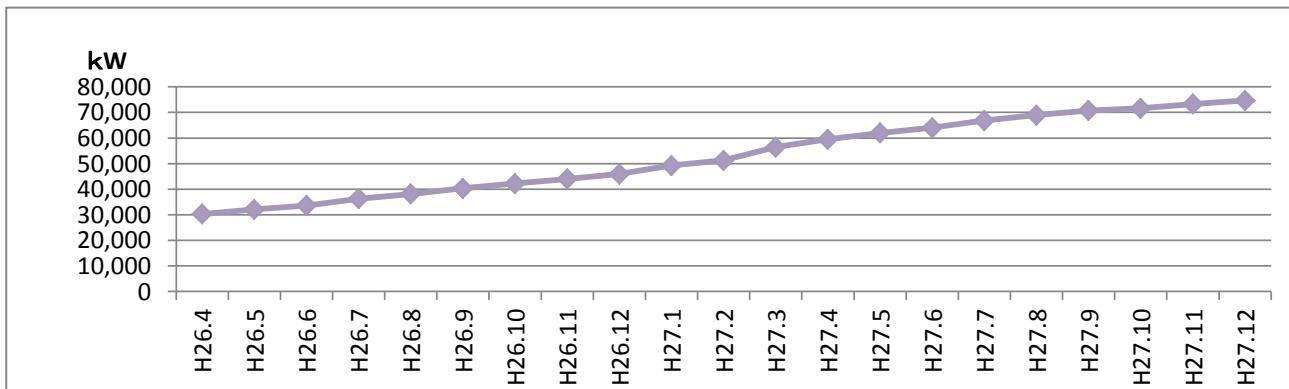
指標:再生可能エネルギー等の導入量

温室効果ガスの削減の為、再生可能エネルギー（再エネ）の導入推進を目的に策定した「千葉市再生可能エネルギー等導入計画」に基づき、太陽光発電設備の設置を含め再エネ導入量の増加に努めることとしており、温室効果ガス排出量の削減を可能とした低炭素・循環型社会を推進している。なお、本市内における再エネ導入量は増加している。

参考:千葉市内の再エネ導入量の推移:平成26年4月以降の集計(kW)

【H26】													【H27】								
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
30,265	32,097	33,630	36,261	38,140	40,349	42,201	43,987	45,905	49,233	51,270	56,441	59,478	61,984	64,044	66,815	68,949	70,703	71,582	73,257	74,671	

※太陽光発電が主体であり、その他の再エネは小水力発電1件(350kW)のみ



※資源エネルギー庁 固定買取価格制度 情報公開ウェブサイト http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html で集計された再エネ導入量のうち、千葉市内の導入量を抜粋

施策の柱:2-1

【総括票の「評価の理由・説明」中の「健診への無関心層」について】

健診への無関心層に関する指標として、特定健診の年齢別受診率の推移がある。

特定健診は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、生活習慣病を予防する目的で、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に実施する健診である。その年齢別受診率は、図1のとおり、若い層ほど受診率が低い状況にあり、健診に無関心である可能性が高いと考えられる。

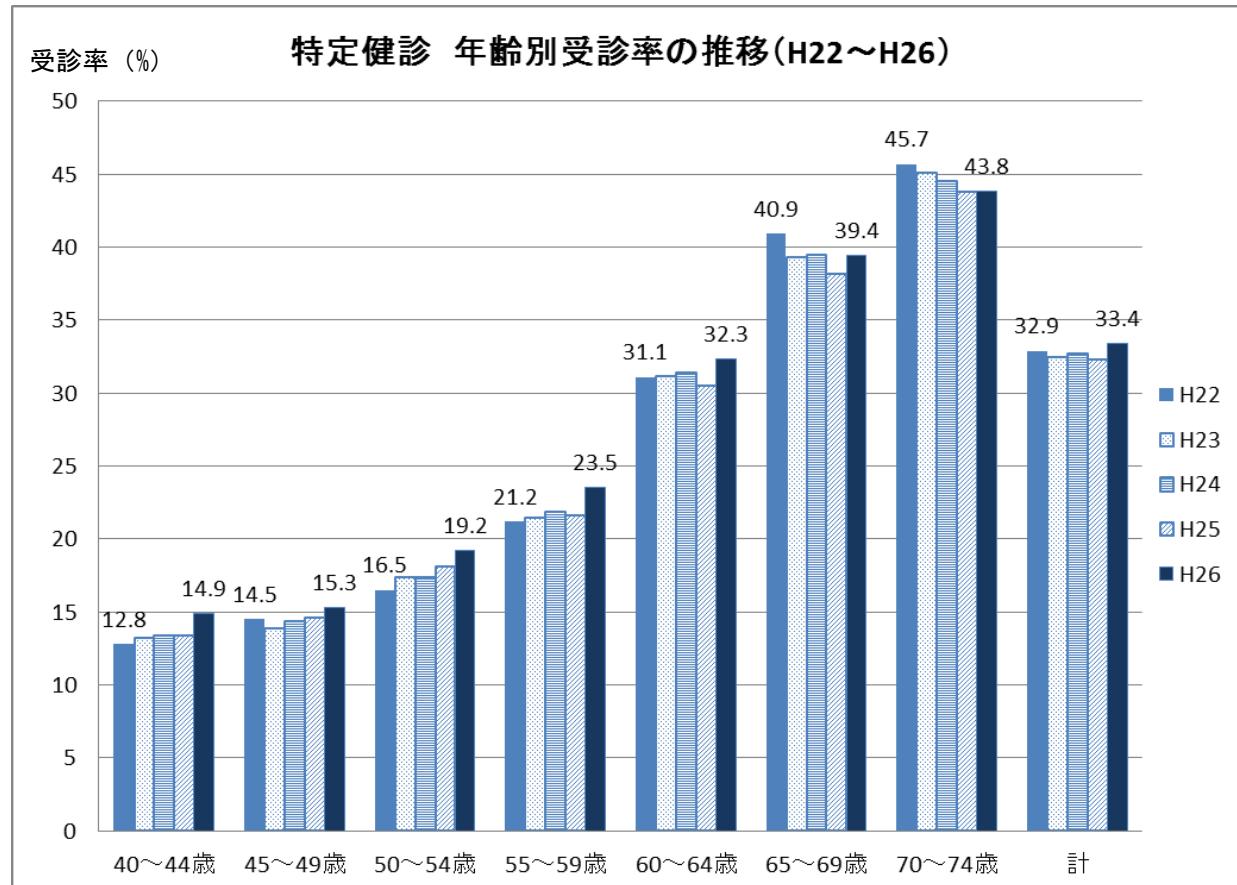


図1 特定健診 年齢別受診率の推移(平成22~26年度)

出典:法定報告(国保連合会資料)

施策の柱:2-3

【評価の理由・説明「地域における若者層のボランティア活動者が増えていない」について】

個人ボランティア登録者数の推移については、下表のとおり。

20代以下の新規登録者が伸び悩んでおり、70代以上の比率の増加につながっている。

千葉市ボランティアセンター 個人ボランティア登録者数一覧表

	20代 以下	比率	30代	比率	40代	比率	50代	比率	60代	比率	70代 以上	比率	合計
H23年度	1,306人	31.3%	660人	15.8%	406人	9.7%	409人	9.8%	840人	20.2%	545人	13.1%	4,166人
H24年度	1,281人	29.0%	717人	16.3%	441人	10.0%	427人	9.7%	880人	19.9%	666人	15.1%	4,412人
H25年度	1,135人	25.8%	716人	16.3%	436人	9.9%	395人	9.0%	843人	19.2%	873人	19.8%	4,398人
H26年度	1,102人	25.6%	731人	17.0%	475人	11.0%	400人	9.3%	811人	18.8%	793人	18.4%	4,312人

いずれも数値は3月31日時点

施策の柱:2-4

【客観指標「介護・支援を必要としない高齢者の割合」について】

当指標について、達成状況は△となっているが、介護・支援を必要としない高齢者の数は、24,034 人増えている（【表1】参照）。

また、当指標については、政令市20市中1番で（【表2】参照）、介護・支援を必要としない高齢者の割合が政令市の中で最も高くなっている。

表1 介護・支援を必要としない高齢者の増加（平成23年度／平成26年度）

(単位:人)

		H23	H26
第1号被保険者数	A	195,426	225,171
要介護・要支援認定者数	B	27,843	33,554
介護・支援を必要としない高齢者の数	A-B	167,583	191,617
			24,034 人増

表2 政令市の介護・支援を必要としない高齢者の割合

No.	都市名	被保険者数	要介護等認定者数	H26介護・支援を要しない高齢者の割合	No.	都市名	被保険者数	要介護等認定者数	H26介護・支援を要しない高齢者の割合
1	千葉市	229,520	34,379	85.0%	11	広島市	274,527	52,627	80.8%
2	相模原市	164,703	25,579	84.5%	12	神戸市	401,698	78,789	80.4%
3	さいたま市	274,167	42,823	84.4%	13	福岡市	296,776	59,122	80.1%
4	浜松市	204,500	33,138	83.8%	14	札幌市	465,464	93,887	79.8%
5	静岡市	198,054	33,161	83.3%	15	京都市	376,889	77,674	79.4%
6	横浜市	849,210	142,914	83.2%	16	岡山市	172,668	35,825	79.3%
7	川崎市	274,149	47,012	82.9%	17	熊本市	173,538	37,166	78.6%
8	仙台市	225,274	40,240	82.1%	18	堺市	220,413	47,369	78.5%
9	名古屋市	538,069	96,508	82.1%	19	北九州市	274,390	60,679	77.9%
10	新潟市	212,658	38,993	81.7%	20	大阪市	660,973	156,051	76.4%

平成27年大都市介護保険担当課長会議資料より（平成27年3月末時点）

施策の柱:2-5

【障害のある人が自立して暮らせる共生社会を創る「障害者相談支援事業における相談件数」について】

当指標について、平成24年以降、従来からの障害者相談支援事業所（※1）に加え、特定相談支援事業所（※2）の整備が進んだことにより、相談窓口が増加・分散したため、中間目標数値に届かなかった。

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
障害者相談支援事業所	7か所	7か所	7か所	7か所
特定相談支援事業所		49か所	59か所	73か所
合 計	7か所	56か所	66か所	80か所

※1 障害者相談支援事業所

障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供及び助言等、又は支援を行う事業所。
対象者は、障害者等。

※2 特定相談支援事業所

地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等から相談に応じ必要な情報等を提供するとともに、障害福祉サービスの利用に係るサービス等利用計画などの作成を行う事業所。
対象者は、障害福祉サービス等を利用する障害者等。

障害者相談支援事業所及び特定相談支援事業所を利用した実人数の合計については、下表のとおり増加しており、相談支援体制は充実してきている。

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
目標値（延人数）	31,900人			43,000人
障害者相談支援事業所 利用実人数	3,734人 (延人数 31,900人)	3,373人	4,268人	3,536人 (延人数 23,799人)
特定相談支援事業所 利用実人数		809人	1,908人	3,457人
合 計	3,734人	4,182人	6,176人	6,993人

※特定相談支援事業所利用延人数については、未集計。

特定相談支援事業所の利用対象者については、平成24年以降、徐々に拡大しており、平成27年4月からは、原則として全ての障害福祉サービス利用希望者が対象となっている。

※介護保険サービス利用者の一部及び特定相談支援事業所の利用を希望しない方などは対象外。

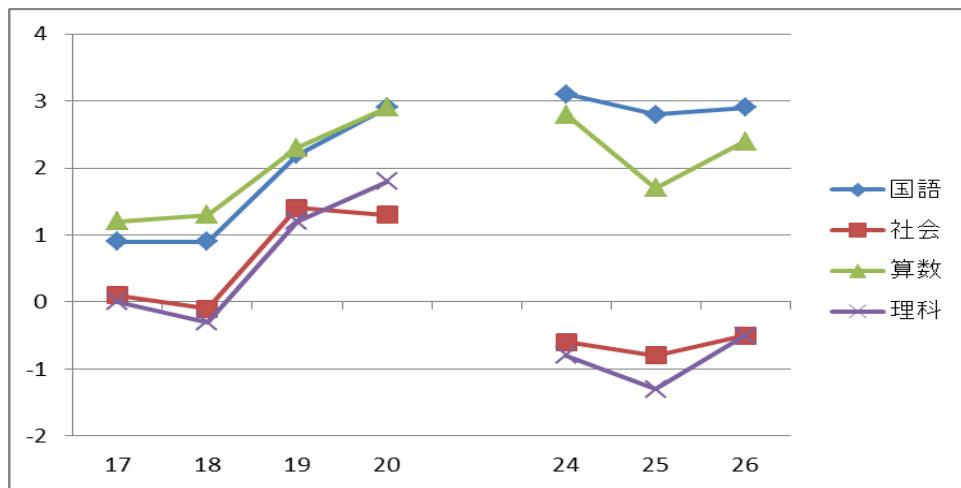
施策の柱:3-1

【客観指標 No.63 「学力状況調査で県平均値を上回るポイント数」について】

当指標について、H23 現状値は H20 年度末の調査結果の引用 (H21~23 年度未実施) であり、H17~20 年度調査において最も良好な結果であった年度であったことから、目標値の設定は高水準なものとなっている。よって、目標達成に課題はあるものの、毎年県平均値を上回っている。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市平均値	73.4	72.9	73.4
県平均値との差	1.1	0.6	1.1

[各教科ごとの県平均との差]



※調査対象児童が毎年異なるため、本市の平均値はある程度流動的となっている。

施策の柱:3-1

【客観指標No.66 「読書の習慣のある児童の割合(%)」について】

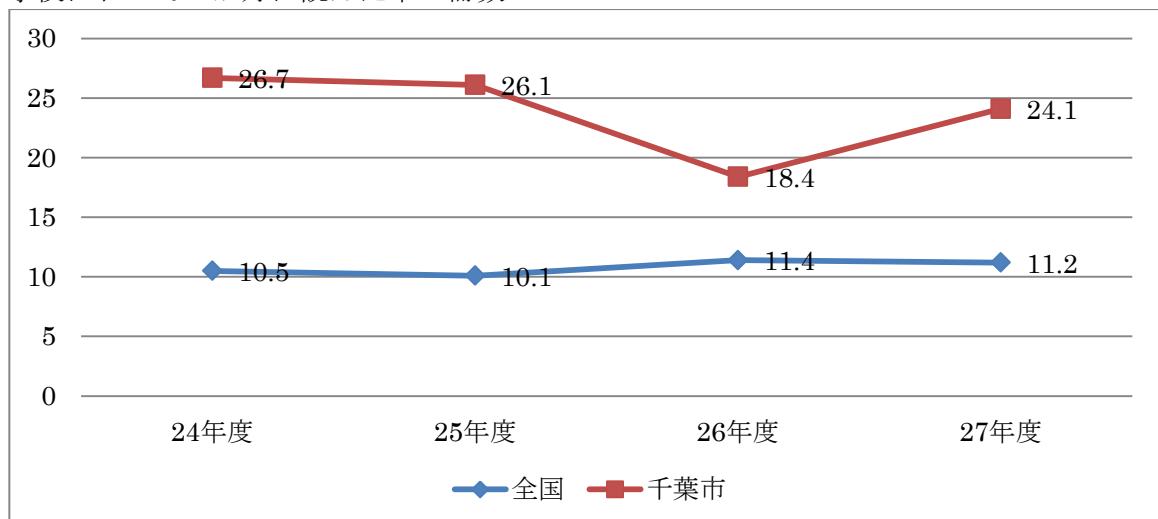
当指標の数値は近年、横ばい傾向（表1）であり達成状況に課題はあるが、関連する別調査による、児童の読書に関する状況は、全国と比較すると良好である。（表2）

表1 一週間に1時間以上読書する小学校5年生児童の割合

23年度	24年度	25年度	26年度
45.6%	45.8%	45.8%	45.2%

【出典：千葉市学力状況調査意識調査】

表2 学校において1か月に読んだ本の冊数



【出典：全国学校図書館協議会読書調査、千葉市読書量調査】

施策の柱:3-2

【客観指標No.79 「1人あたり貸出図書冊数】

当指標については、全国的にも減少しており、目標値の設定自体が高水準なものとなっている。

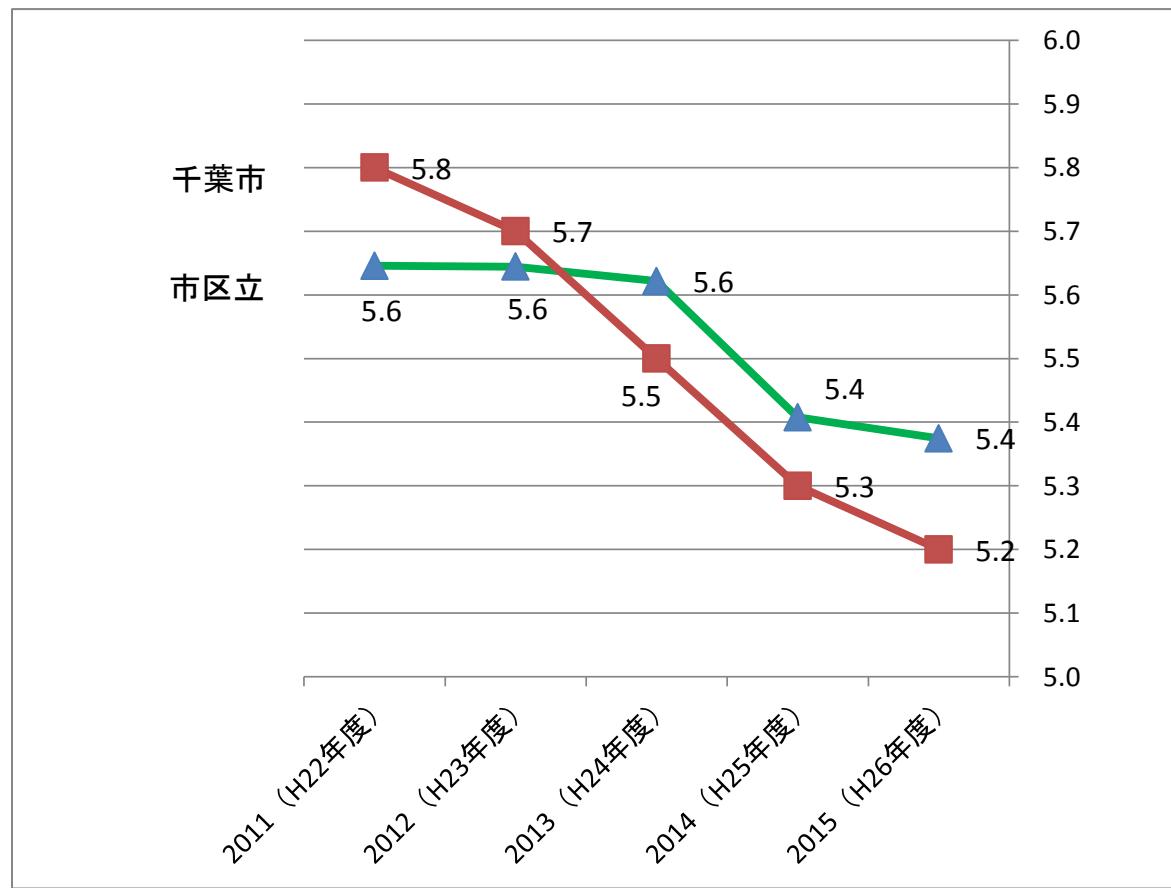
【補足資料】人口1人あたり貸出点数[※]の経年比較（年度別）

※ 図書の貸出冊数及び視聴覚資料（CD等）の貸出点数を合わせた数

	千葉市図書館	市区立図書館
2015(H26年度)	5.2	5.4
2014(H25年度)	5.3	5.4
2013(H24年度)	5.5	5.6
2012(H23年度)	5.7	5.6
2011(H22年度)	5.8	5.6

〔千葉市〕 [千葉市の図書館] (利用統計) より

〔市区立〕 [日本の図書館 統計と名簿] (日本図書館協会) より
個人貸出点数÷図書館設置自治体人口 で算出



施策の柱:3-4

【客観指標「国際交流ボランティア斡旋件数」(指標 No.93)について】

	H23 末 現状値	H26 末 現状値	増減割合 (%)
外国人住民数 (人)	21,372	21,214	-0.7%
斡旋件数 (件)	541	573	+5.9%

(出典元：千葉市国際交流協会)

ボランティア斡旋件数は、必ずしも外国人住民数の増減に比例するものではないものの、外国人住民数がほぼ横ばいであることに対し、ボランティアの斡旋件数が増えているのは、制度周知等の効果が反映されたものと考える。

施策の柱:3-5

【生活実感・行動指標「市の提供する情報は分かりやすく、充実している」について】

市政だよりについて

当指標について、市政だよりは、現在、月2回(1日・15日)発行し、主として新聞折込により配布している。昨今の新聞購読率の低下【下表】などにより各家庭への到達率が低下している。

現在、全世帯への戸別配布(全戸配布)や掲載内容など、市政だより発行方法について見直しを行っている。

新聞の発行部数と世帯数の推移

年	合計	種類別		発行形態別			世帯数	1世帯当たり部数
		一般紙	スポーツ紙	セット部数	朝刊単独部数	夕刊単独部数		
2015年	44,246,688	40,691,869	3,554,819	10,874,446	32,365,532	1,006,710	55,364,197	0.80
2014年	45,362,672	41,687,125	3,675,547	11,356,360	32,979,682	1,026,630	54,952,108	0.83
2013年	46,999,468	43,126,352	3,873,116	12,396,510	33,552,159	1,050,799	54,594,744	0.86
2012年	47,777,913	43,723,161	4,054,752	12,876,612	33,827,147	1,074,154	54,171,475	0.88
2011年	48,345,304	44,091,335	4,253,969	13,235,658	33,975,622	1,134,024	53,549,522	0.90
2010年	49,321,840	44,906,720	4,415,120	13,877,495	34,259,015	1,185,330	53,362,801	0.92

日本新聞協会ホームページより

施策の柱:3-5

【生活実感・行動指標「市の提供する情報は分かりやすく、充実している」について】

市長との対話会、市長との出前講座、市政出前講座について

【市長との対話会】予定どおりの回数を開催しているが、参加者数は目標に届いていない。当初はショッピングセンター等の大規模会場で開催していたが、市民により身近に感じていただくために、近年は近隣公民館などの小規模会場で開催していることが要因の一つである。

【市長の出前講座】予定回数を概ね達成している。

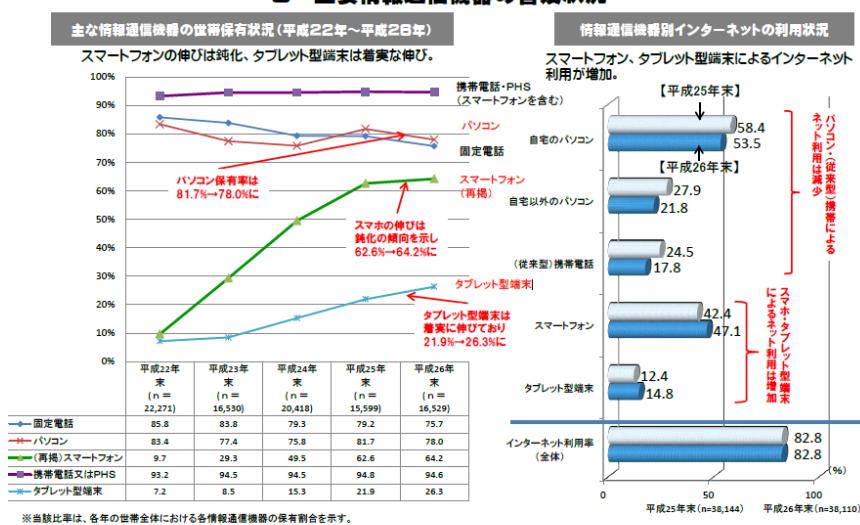
【市政出前講座】予定している開催回数は概ね達成しているが、受講者数が減少している。「平成26年版通信利用動向調査(総務省)」によると、スマートフォン普及率は64%[下図]であり、本市のホームページのセッション数も増加(H24 7,179千回 → H26 10,138千回)していることから、手軽に情報が取得できるようになったことが参加者減少に影響していると思われる。

【その他】平成26年7月から、「市長の出前トーク(市長が市の事業利用者等のもとへ出かけ自由な意見交換を行う)」を開始し、市民への分りやすい情報提供を目指している。

No.	事業名	事業量					
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
3	市長との対話会	参加者	267	546	236	137	137
		回数	7	18	7	6	6
		開催場所	保健福祉C(5) ワンズモール イオンタウン	東京情報大千葉ST キャンパス 各保健福祉C(5) 公民館(12)	国際交流プラザ 公民館(5) イオンタウン	公民館(6)	ヨットハーバー 保健福祉C 公民館(6)
4	市長の出前講座	参加者	324	262	273	280	204
		回数	8	7	8	8	7
5	市政出前講座	参加者	4,572	3,940	2,194	3,032	3,966
		回数	125	110	81	100	124
6	市長の出前トーク(H26.7~)	参加者	-	-	-	49	109
		回数	-	-	-	4	6

図-1

3 主要情報通信機器の普及状況



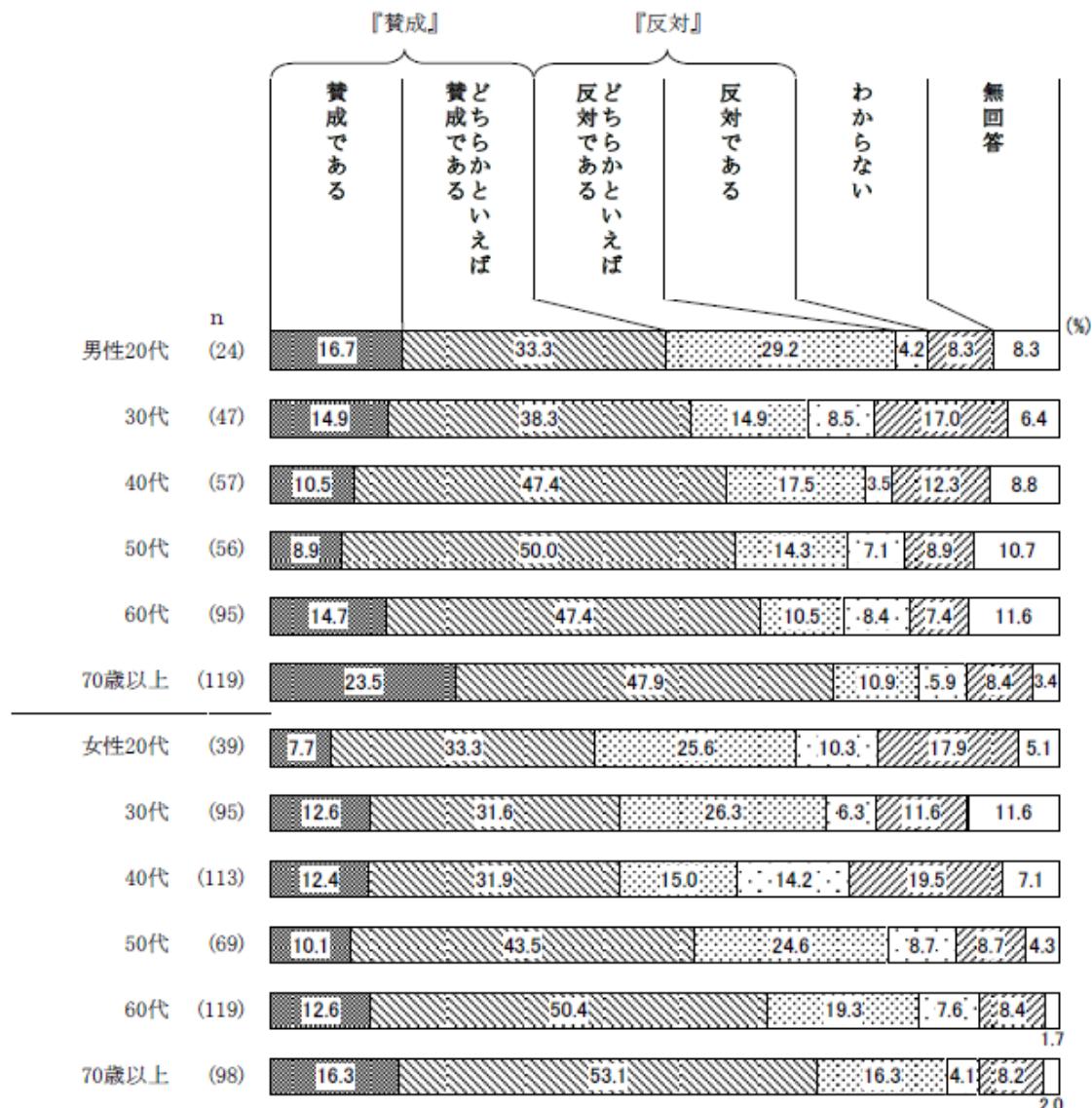
施策の柱:3-5

【生活実感・行動指標「男女が共に個性と能力を十分に発揮している」について】

当指標について、達成状況は×となっており、その要因として、30歳以上の世代の指標が下がったことが分析される。その背景には、固定的性別役割分担意識など様々な要素が考えられるため、更なる分析を行い、効果的な対策を検討していく。

固定的性別役割分担意識については、平成25年度実施の「男女共同参画に関する意識調査」における『「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についてどのように思うか』という問い合わせに対する回答を分析した結果、性・年代別でみると、男性では、年代が高くなるにつれて「賛成」と回答した割合が高くなる傾向があり、70歳以上では71.4%となっている。一方、20歳代では「反対」と回答した割合が高く、33.4%となっている。女性でも、年代が高くなるにつれて、「賛成」と回答した割合が高くなる傾向があり、70歳以上では69.4%となっている。一方、20歳代、30歳代、50歳代では「反対」が3割を超えていることがわかった。

平成25年度 千葉市男女共同参画センター実施 「男女共同参画に関する意識調査」
(性・年代別) あなたは、「女性が家事・育児を行い、男性が仕事を行う」という考え方について、どのように思いますか。



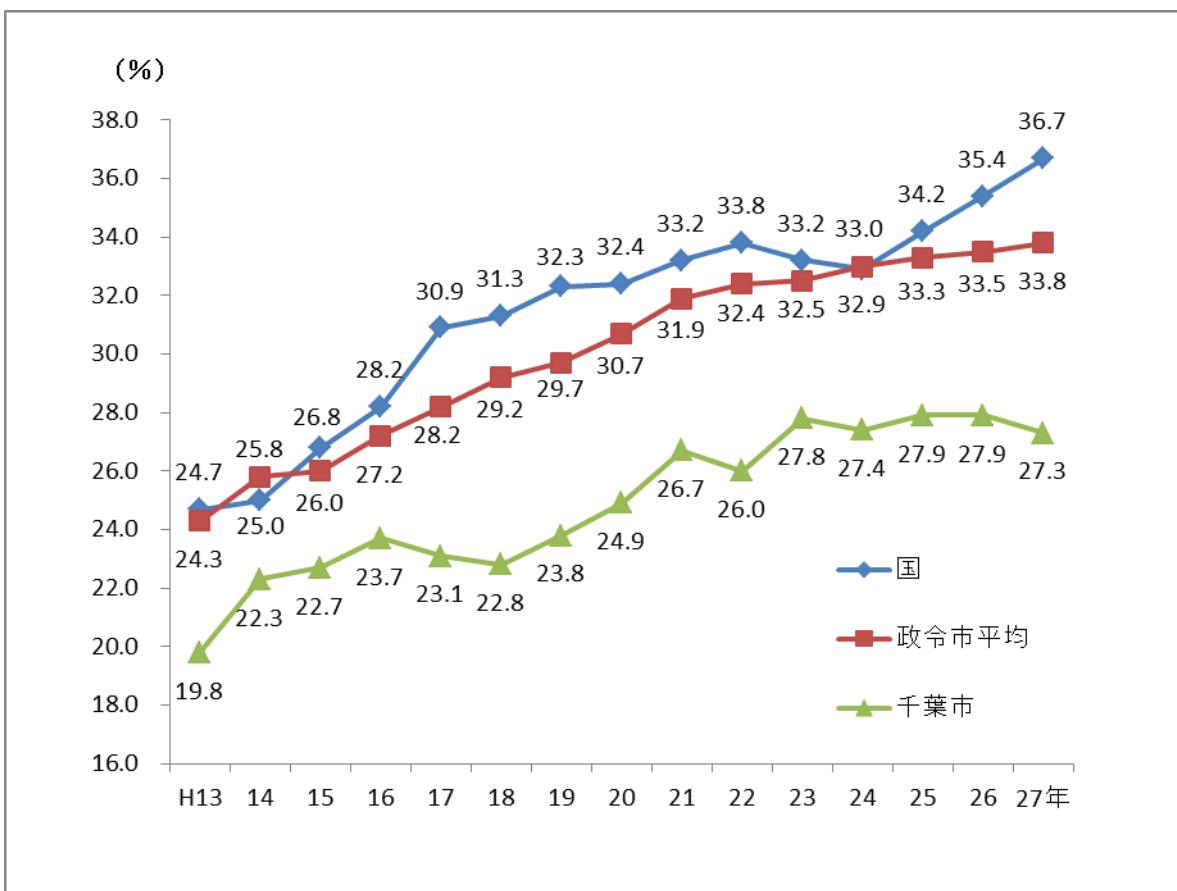
施策の柱:3-5

【客観指標「附属機関の女性委員の割合(%)」について】

当指標について、達成状況は×となっており、その要因として、特定の分野や職種等における女性が少ないことから、専門性を求める各附属機関において、女性委員の登用が困難となっていることが分析される。

しかしながら、国や他の政令市と比較すると本市の女性登用率は低い水準にとどまっているのが現状である。

この状況を踏まえ、平成28年度からスタートした「ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープラン」においては、「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」を重点施策の一つとして定め、目標を「平成33年度までに38%達成」とし、より一層の施策の推進を図ることとしている。



施策の柱:4-1

【生活実感・行動指標「災害に強いまちづくりが進んでいる」(指標 No.108)について】

当指標について、近年、国内では、地震以外にも、大規模な土砂災害、火山噴火など様々な災害が発生しており（表1参照）、また、市内でも、平成25年台風26号での浸水被害、平成26年2月大雪による帰宅困難者の発生などが起こり（表2参照）、報道等で被害状況を見た市民が災害対策に不安を感じていることも、指標の数値が目標まで伸びない原因であると考えられる。

表1 国内で発生した主な災害(地震・津波災害以外)

発生年月	災害名	場所等	死者・行方不明者数
平成25年10月	台風26号	大島町(東京都)での土砂災害他	死者39人
平成25年11月～26年3月	大雪	東北及び関東甲信越地方	死者95人
平成26年8月	平成26年8月豪雨	広島市での土砂災害他	死者74人
平成26年9月	御嶽山噴火	長野県他	死者57人、行方不明者6人

表2 市内で発生した主な災害

発生年月	災害等名	概要
平成25年10月	台風26号	人的被害7件、住家損壊44件、床上浸水45件、床下浸水217件など
平成26年2月	大雪	人的被害107件、住家損壊30件、帰宅困難者の発生など

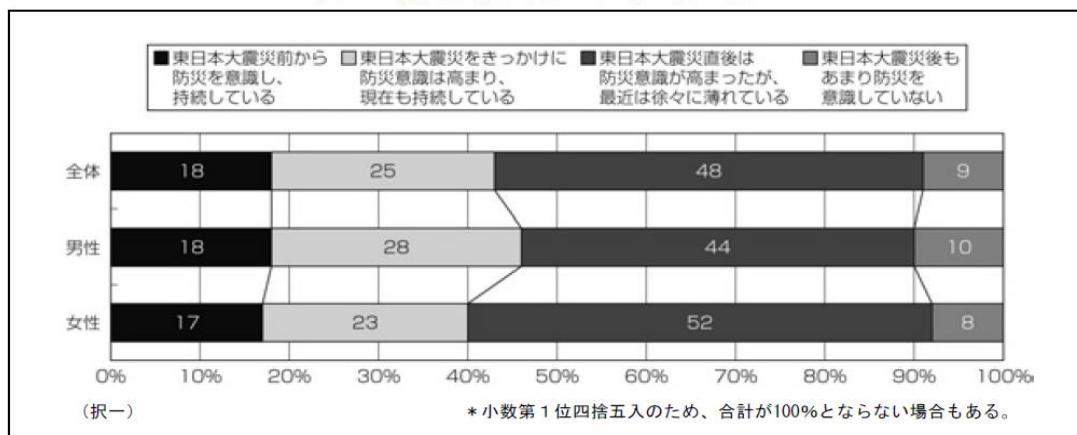
施策の柱:4-1

【生活実感・行動指標「災害に備えて避難場所の確認や、食糧の備蓄、非常用持出品の用意などを行っている」(指標 No.113)について】

東日本大震災から2年の経過で、既に国民の半数近くの防災意識が薄れている。

よって、東日本大震災から5年が経過したことにより、さらに防災意識が薄れる傾向にあると考えられるため、災害に備える準備についても目標値を下回っていると考えられる。

図7 防災意識の変化（全体・男女別）



※ 表は2013年3月現在のもの

一般財団法人 経済広報センター調べ

施策の柱:4-1

【客観指標「災害時地域支えあい事業取組団体数(団体)」(指標 No.114)について】

災害時地域支えあい事業については、平成26年7月に「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」が施行され、10月から条例に基づく町内自治会等への避難行動要支援者名簿の提供が開始されており、

平成27年度末時点で176団体に避難行動要支援者名簿を提供している。

区分	H23 末 現状値	H27 中間評価 (H26 末値)	<参考> H27 末値※	H30 中間評価 (H29 末値)	H34 中間評価 (H33 末値)
目標値	—	138	174	246	438
災害時地域支えあい事業 取組団体数	66	71	71	—	—
避難行動要支援者名簿 提供団体数	—	112	176		

※目標値の「H27 末値」は、H27 中間評価及びH30 中間評価の値から算出。

施策の柱:4-1

【客観指標「自主防災組織結成率(%)」(指標 No.115)について】

当指標について、自主防災組織の結成を促しているが、自主防災組織の高齢化及び核家族化による自主防災組織内世帯の減少のための解散等により伸び悩んでいる。

また、他の近隣政令市の自主防災組織への加入率を見ても、加入率は伸び悩んでいる状態である。

自主防災組織加入率増減

市町村名	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増減率
千葉市	65.0%	65.1%	0.1%
横浜市	77.5%	77.8%	0.3%
川崎市	66.8%	66.7%	-0.1%
※千葉県平均(参考)	59.5%	—	—

※千葉県については平成 27 年度集計前。

施策の柱:4-2

【生活実感・行動指標「駅前など、市内の市街地は整備されて魅力的だと感じる」について】

当指標について、市街地の魅力向上を目指し、駅前の市街地再開発事業や土地区画整理事業を推進している。

土地区画整理事業においては、予算を集中的に投入した東幕張土地区画整理事業では概ね目標どおりの事業進捗を図ることができたが、引き続き、建物移転等を進めている状況であり、目に見えて整備されたと感じる市街地形成には至っていない状況である。

市街地再開発事業や土地区画整理事業は長期間にわたる事業であり、事業途中段階での市街地は魅力的だと感じられにくく、整備が完了した時点で初めて実感されやすくなると考えられる。

今後、事業中であるJR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えやJR幕張駅北口の暫定駅前広場、JR千葉駅東口の再開発ビルが新基本計画期間内に完成予定であるため（下表参照）、指標値の上昇が期待できるものと考える。

表 千葉駅周辺及び土地区画整理事業の予定

事業名	整備予定	
JR千葉駅建替え	平成 28 年 11 月	新駅舎開業、エキナカ一部開業
	平成 29 年度夏以降	エキナカ全面開業、駅ビル先行開業
	平成 30 年度夏以降	駅ビル全面開業
千葉駅東口地区市街地再開発事業	平成 33 年度	事業完了
東幕張土地区画整理事業	平成 29 年度末	JR幕張駅(北口)暫定駅前広場の完成

施策の柱:4-2

【生活実感・行動指標「買物などの日常の外出は、車を使わなくても便利だと感じる」について】

平成28年3月に都市計画マスターplanを策定し、複数の拠点が公共交通と連携した多心型の集約型都市構造を目指すこととしている。

市内の公共交通機関においては、特に郊外部では利用者の減少によるバスの減退や撤退が発生している状況があり、今後引き続き住民参画型コミュニティバス等の運行検討を進めていきたい。また、小売事業所数も減少している状況にあるが（下表参照）、市民生活に必要な諸機能を、駅などを中心とした徒歩圏に集約し、自家用車に過度に依存しない集約型都市構造の実現に向け、取り組んでいきたい。

小売業事業所数

	平成14年	平成19年	平成24年
小売業事業所数	6,093	5,476	3,696

※平成14、19年分の数値については、各年6月1日現在で実施した経済産業省所管の商業統計調査による。

※平成24年分の数値については、2月1日現在で実施した総務省統計局及び経済産業省所管の経済センサス活動調査（卸売業、小売業 産業編）による。

出典 千葉市統計書（平成27年度版）

施策の柱:4-2

【生活実感・行動指標「市内の街並みの景観は良好だと感じる」について】

【客観指標「良好な景観形成の推進を図る地区数」について】

中央公園プロムナード沿道地区について、平成28年3月に策定された千葉駅周辺の活性化グランドデザインにより、今後、より具体的な景観形成地区指定に向けた手続きへ着手できることを見込んでいる。

そのためには、千葉駅前大通りの景観形成推進地区の景観ルールの合意形成に時間を要するなどの課題はあるものの、引き続き良好な景観形成に向けた沿道企業への働きかけなどさまざまな景観形成に向けた活動の取組みを行っていく。具体的には、当地区の景観形成推進の中心となる「千葉駅前大通り景観推進協議会」との連携を着実に推進することに加え、同協議会への参加者を誘発するため、景観づくり研修会を引き続き開催するなど、地区における継続した景観保全活動を担う活動団体との関係構築の強化を図る。

施策の柱:4-2

【生活実感・行動指標「市内の住環境は良好だと感じる」について】

当指標について、市全体では54.8%であるが、年齢別、区別により、かなりの幅がある。年齢別では若年層が高く、高齢者が低い、区別では美浜区が高くなっている（【表1】参照）。

また、住宅の最低居住面積水準・誘導居住面積水準以上の住宅の状況では、政令市のなかで、それぞれ上位から3位、6位となっており（【表2】参照）、居住スペースについては良好であることから、住環境とは住宅単体の問題ではなく、様々な周辺環境が影響しているものと考えられる。

今後、密集市街地の環境整備に努めるとともに、周辺環境に悪影響を及ぼしている老朽マンションの再生を促進していく。

表1 市内の住環境は良好だと感じる

		該当数	そう思う	そとどういち思えらうばか	な肯回定答的	いどえもないどちらと	そとどなういちい思えらわばか	そなうい思わ	無回答
全体	1,919	281	771		503	194	95	75	
	100.0	14.6	40.2	54.8	26.2	10.1	5.0	3.9	
年齢別	13~19歳	112	41	39		20	5	4	3
	100.0	36.6	34.8	71.4	17.9	4.5	3.6	2.7	
	20~29歳	103	15	53		23	10	2	-
	100.0	14.6	51.5	66.1	22.3	9.7	1.9	-	
	30~39歳	210	29	85		54	28	13	1
	100.0	13.8	40.5	54.3	25.7	13.3	6.2	0.5	
	40~49歳	340	44	158		81	33	19	5
	100.0	12.9	46.5	59.4	23.8	9.7	5.6	1.5	
	50~59歳	274	36	120		71	31	14	2
	100.0	13.1	43.8	56.9	25.9	11.3	5.1	0.7	
居住区別	60~69歳	390	38	162		124	36	14	16
	100.0	9.7	41.5	51.2	31.8	9.2	3.6	4.1	
	70歳以上	475	76	153		128	48	28	42
	100.0	16.0	32.2	48.2	26.9	10.1	5.9	8.8	
	無回答	15	2	1		2	3	1	6
	100.0	13.3	6.7	20.0	13.3	20.0	6.7	40.0	
	中央区	372	49	134		108	51	18	12
	100.0	13.2	36.0	49.2	29.0	13.7	4.8	3.2	
	花見川区	345	31	136		101	36	25	16
	100.0	9.0	39.4	48.4	29.3	10.4	7.2	4.6	
緑区	稻毛区	348	49	156		91	30	11	11
	100.0	14.1	44.8	58.9	26.1	8.6	3.2	3.2	
	若葉区	298	37	102		87	33	23	16
	100.0	12.4	34.2	46.6	29.2	11.1	7.7	5.4	
	緑区	235	46	86		53	28	14	8
	100.0	19.6	36.6	56.2	22.6	11.9	6.0	3.4	
	美浜区	299	65	151		59	14	2	8
	100.0	21.7	50.5	72.2	19.7	4.7	0.7	2.7	
	無回答	22	4	6		4	2	2	4
	100.0	18.2	27.3		18.2	9.1	9.1	18.2	

出典：H26年度1万人アンケート

表2 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況

	主世帯総数	最低居住面積水準			誘導居住面積水準		
		水準以上の世帯	水準未満の世帯	順位	水準以上の世帯	水準未満の世帯	順位
千葉市	402,100	369,500	21,200		225,900	164,800	
		91.9%		3	56.2%		6
札幌市	861,000	764,800	61,100		486,900	339,000	
		88.8%			56.6%		5
仙台市	503,000	434,100	57,600		253,100	238,600	
		86.3%			50.3%		
さいたま市	510,400	457,200	37,800		256,900	238,100	
		89.6%			50.3%		
横浜市	1,580,900	1,393,300	134,800		768,600	759,500	
		88.1%			48.6%		
川崎市	671,400	554,100	87,400		268,800	372,700	
		82.5%			40.0%		
相模原市	299,300	256,300	29,300		133,700	151,900	
		85.6%			44.7%		
新潟市	321,000	300,500	14,600		205,500	109,600	
		93.6%		1	64.0%		1
静岡市	273,900	250,900	14,600		156,700	108,900	
		91.6%			57.2%		3
浜松市	302,700	283,000	11,100		181,900	112,200	
		93.5%		2	60.1%		2
名古屋市	1,096,800	940,600	112,800		580,300	473,000	
		85.8%			52.9%		
京都市	692,800	593,000	71,100		303,600	360,500	
		85.6%			43.8%		
大阪市	1,343,200	1,082,700	200,100		549,700	733,000	
		80.6%			40.9%		
堺市	350,700	313,500	25,700		176,000	163,100	
		89.4%			50.2%		
神戸市	717,100	637,300	44,800		394,500	287,700	
		88.9%			55.0%		
岡山市	293,500	265,400	20,000		167,200	118,200	
		90.4%			57.0%		4
広島市	505,100	449,500	43,500		260,900	232,200	
		89.0%			51.7%		
北九州市	423,200	384,900	30,100		236,300	178,700	
		90.9%			55.8%		
福岡市	744,700	652,300	76,200		351,400	377,100	
		87.6%			47.2%		
熊本市	306,300	274,100	26,200		163,700	136,600	
		89.5%			53.4%		

出典：H25年住宅・土地統計調査

施策の柱:4-2

【客観指標「高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率」について】

当指標の対象である 65 歳以上のいる世帯数の推移と一定のバリアフリー化された住宅数の推移を政令市平均値と比較すると、各増加率ともに上回っている（【表1】、【表2】参照）。しかしながら、世帯数の増加に、バリアフリー化が追いついていないため、手すり設置等のバリアフリー化の必要性の啓発に努めていく。

表1 65 歳以上のいる世帯数の推移

	千葉市	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	全市
H20年	111,400	238,900	119,800	136,700	134,500	447,900	—	108,000	106,800	108,200	3,201,300
H25年	149,900	272,200	135,600	171,900	182,700	542,300	—	128,100	121,900	123,200	3,830,800
5年の増加率	134.6%	113.9%	113.2%	125.7%	135.8%	121.1%		118.6%	114.1%	113.9%	119.7%
H20年	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
H25年	277,200	195,900	408,200	112,400	232,400	—	137,600	163,000	162,400	—	
5年の増加率	354,300	235,300	468,200	143,400	258,600	—	169,300	176,500	197,400	—	
	127.8%	120.1%	114.7%	127.6%	111.3%		123.0%	108.3%	121.6%		

表2 65 歳以上のいる世帯の一定のバリアフリー化された住宅数の推移

	千葉市	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	全市
H20年	43,300	86,000	47,700	53,500	52,100	171,600	—	40,400	39,700	43,800	1,215,100
H25年	58,100	108,100	61,300	73,700	72,400	219,300	—	54,600	52,300	56,400	1,575,300
5年の増加率	134.2%	125.7%	128.5%	137.8%	139.0%	127.8%		135.1%	131.7%	128.8%	129.6%
H20年	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
H25年	108,900	71,300	143,300	41,600	103,500	—	56,000	58,900	53,500	—	
5年の増加率	154,300	94,000	174,400	56,100	122,300	—	72,500	71,500	74,000	—	
	141.7%	131.8%	121.7%	134.9%	118.2%		129.5%	121.4%	138.3%		

出典：H20, H25 年住宅・土地統計調査

※一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消

施策の柱:4-2

【客観指標「耐震性のある住宅の割合」について】

当指標がH27の目標値に達しなかったのは、建築物の所有者の高齢化が進んでいることや耐震改修に多額の費用を要すること、また、東日本大震災から5年が経過したことにより市民の防災への意識が薄れたことが要因と考えられる。木造住宅に係る耐震診断・耐震改修補助の実績は、H24年度をピークに減少している（【表1】参照）。

なお、本指標のH25年の全国平均は8.2%となっており、同年の千葉市の数値は8.5.5%で全国平均を上回っている。また、政令市の中では、中位となっている（【表2】参照）。

H28年4月に策定した第2次千葉市耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率をH32年度末までに9.5%にすることを目標に掲げており、本指標の目標値の設定と整合している。

目標達成には耐震改修のペースを上げることが必要であり、そのため、市民の防災意識の向上と補助制度の周知が進むよう、市政により、説明会、密集住宅市街地地区へのポスティング、出前講座、マンション管理組合への通知、消防フェア等でのPRに取り組んでいる。

さらに、市民の負担軽減が図れるよう、二段階に分けて耐震改修を行う場合や比較的低廉な耐震シェルターの設置についても補助対象となるよう、今年度から制度を拡充している。

表1 木造住宅耐震診断費・耐震改修費補助事業の利用実績件数(単位:件)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
耐震診断	15	30	58	44	75	36	40	33	50	79	24	12	20
耐震改修				12	14	25	29	24	21	43	82	41	11

表2 政令市の住宅の耐震化率

	H25年度	H26年度	H27年度	千葉市と比較
政令市	札幌市	87.0	88.3	△
	仙台市	90.0		△
	さいたま市		89.4	△
	千葉市	85.5	85.9	86.2
	横浜市		89.0	△
	川崎市		92.4	△
	相模原市		89.4	△
	新潟市		81.0	▼
	静岡市		88.9	△
	浜松市	84.7	85.6	▼
	名古屋市		89.0	△
	京都市		84.7	▼
	大阪市		84.6	▼
	堺市	72.9		▼
	神戸市	91.0		△
	岡山市		83.0	▼
	広島市	84.0	86.1	▼
	北九州市		85.2	▼
	福岡市		85.8	▼
	熊本市	85.7		△

△:千葉市を上回る(10市)

▼:千葉市を下回る(9市)

施策の柱:4-3

【生活実感・行動指標「市内の公共交通は利用しやすい」について】

アンケート集計結果を年齢層別に見ると、比較的若い年齢層には評価が得られているものの、バスロケーションシステムやJR千葉駅の建替え等、多くの人が利用する環境整備の遅れから全体としての評価が下がっている状況と考えられる。

引き続き、バスロケーションシステムによるバス運行の情報提供や、バリアフリー化を推進し、高齢者にも利用しやすい公共交通の利便性向上に取り組んでいきたい。

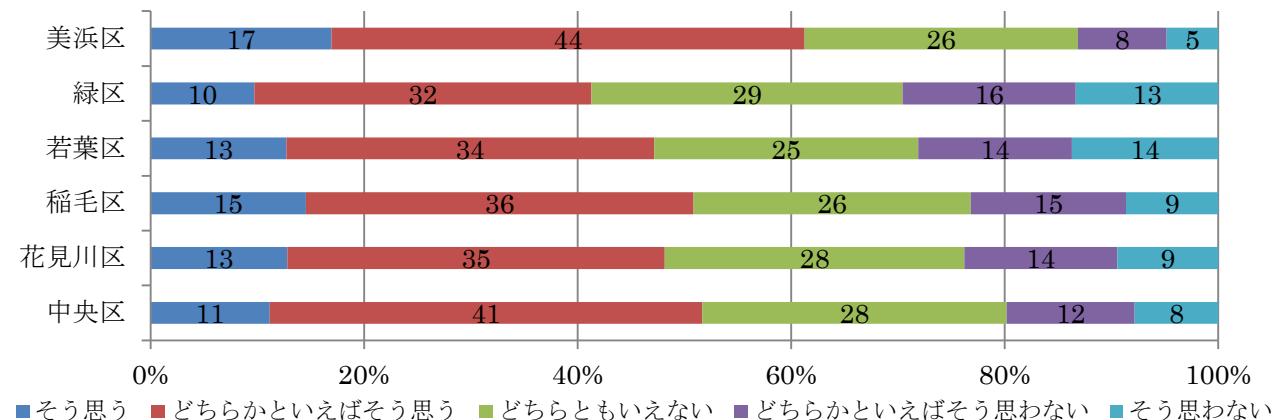
表-1

		全体	13~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
回答内容	・そう思う ・どちらかといえ ばそう思う	(%)							
		48.9	63.6	64.1	47.5	46.8	44.5	48.2	47.4

市民1万人のまちづくりアンケート報告書【資料編】より

表-2 市内の公共交通は利用しやすい（区別回答割合（%））

(1) 平成26年度



(2) 平成23年度

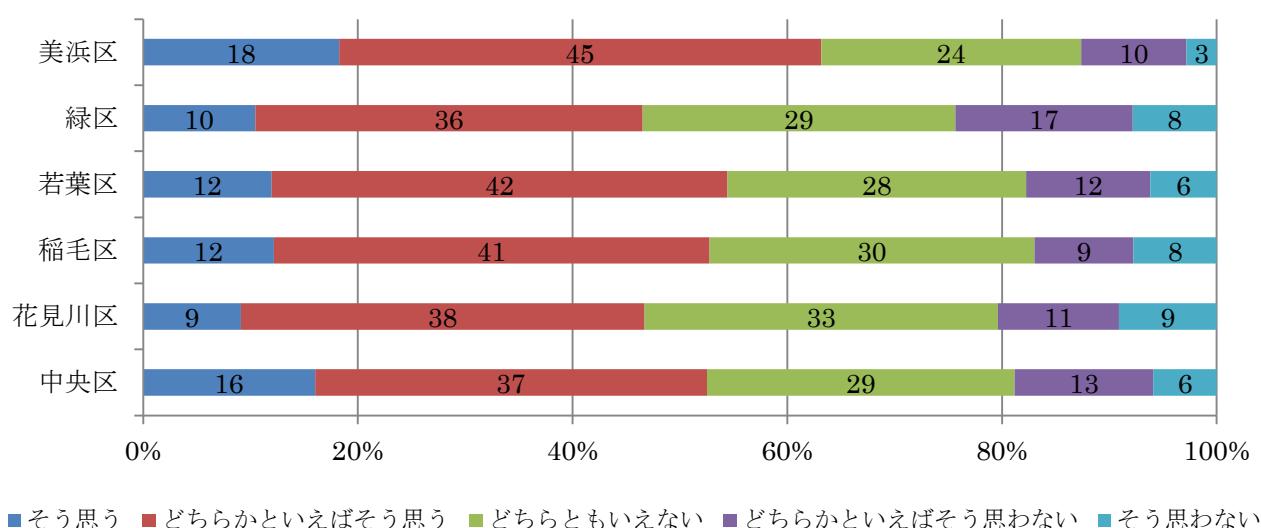
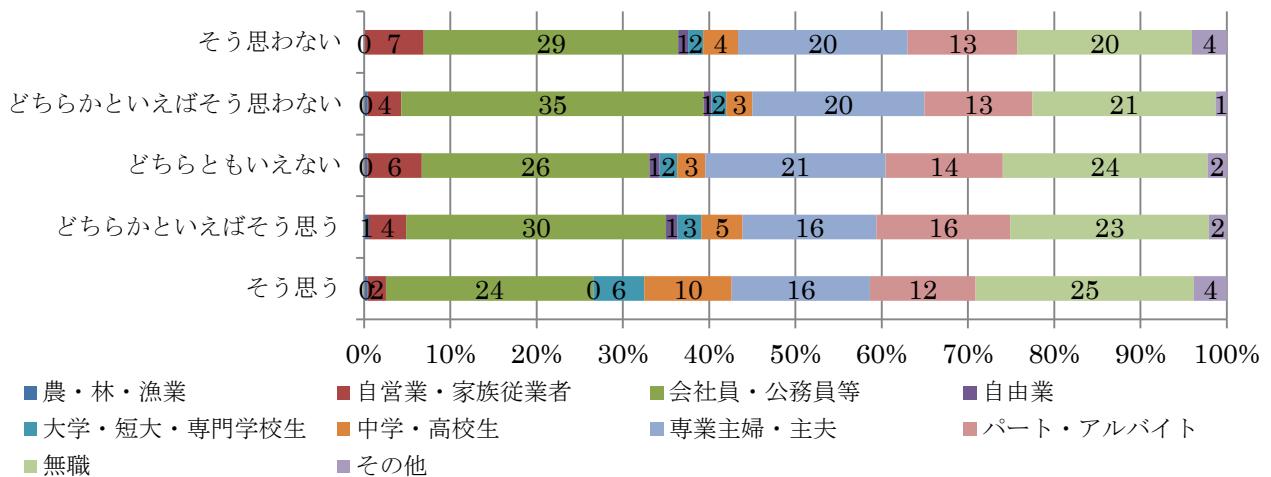
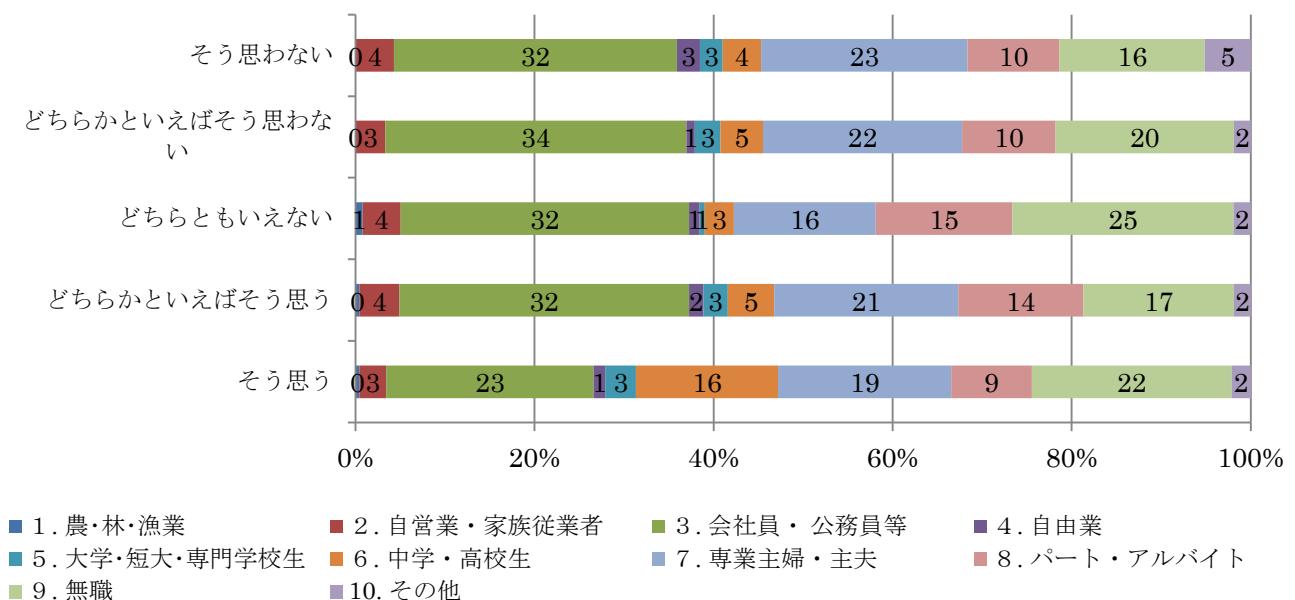


表-3 市内の公共交通は利用しやすい（職業別回答割合（%））

(1) 平成26年度



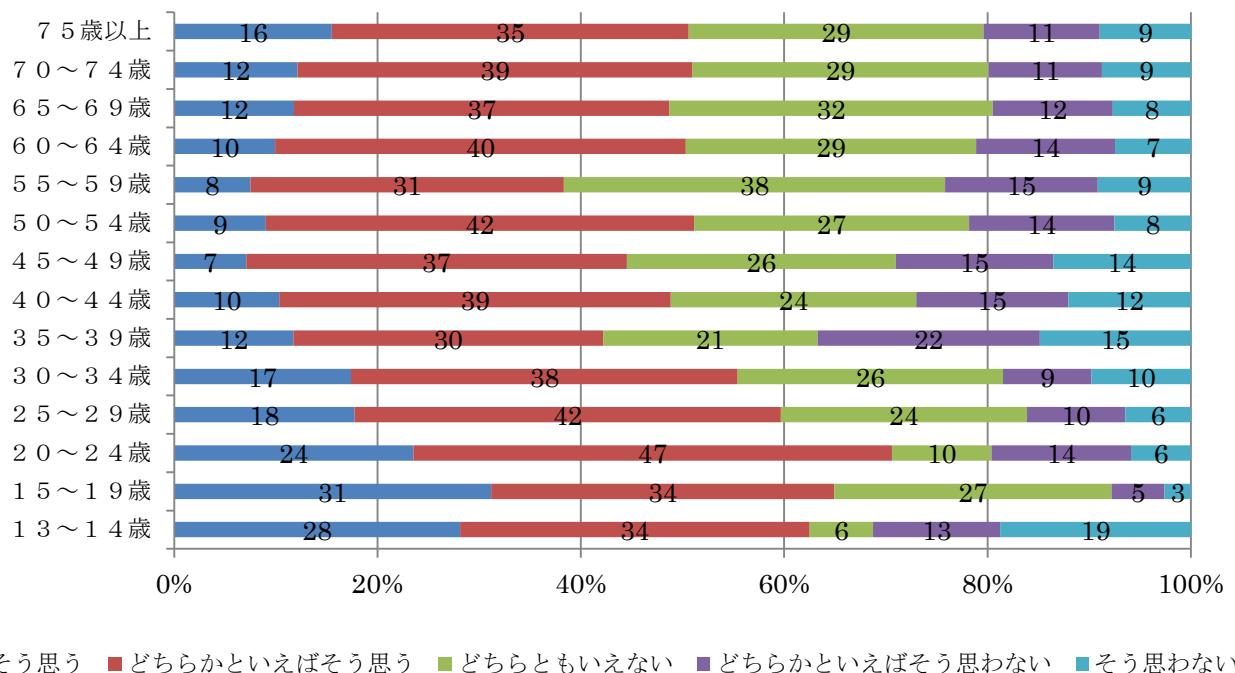
(2) 平成23年度



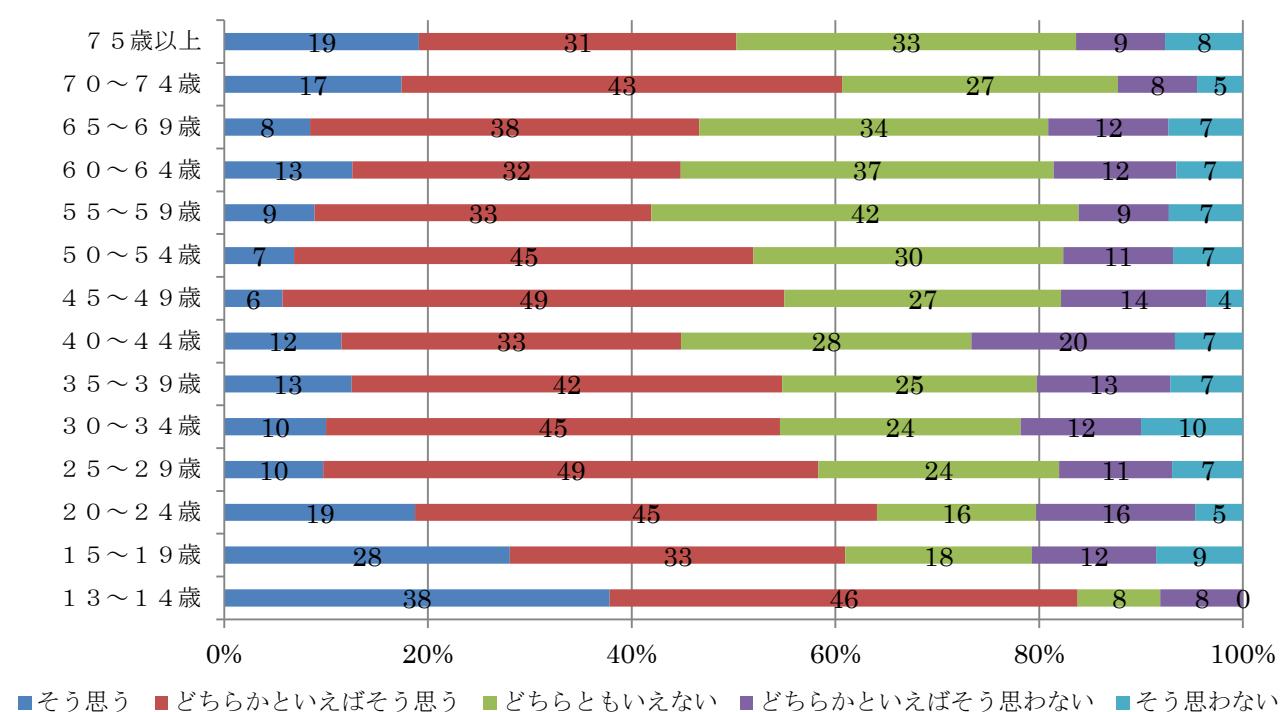
*平成23年度の「3会社員（役員を含む）」と「4公務員・団体職員」は、平成26年度の「3会社員・公務員」となっているので、同様に合算して集計。

表-4 市内の公共交通は利用しやすい（年齢別回答割合（%））

(1) 平成26年度



(2) 平成23年度



施策の柱:4-3

【生活実感・行動指標「公共の場でのバリアフリー化が進んでいる」について】

アンケート集計結果を年齢層別に見ると、比較的若い年齢層には評価が得られている（下表参照）が、歩道の改良や歩道の整備等の遅れから全体としての評価が上がらない状況と考えられる。

引き続き、歩行者が安全に安心して利用できる道路整備や駅等のバリアフリー化を推進し、人にやさしい歩行空間の形成に取り組んでいきたい。

表

		全体	13~19 歳	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60~69 歳	70 歳以上
回答 内容	・そう思う ・どちらかといえ ばそう思う	(%)							
		33.6	45.5	52.7	41.6	32.2	31.3	26.5	30.4

市民 1 万人のまちづくりアンケート報告書【資料編】より

施策の柱4-3

【別紙】

客観指標「電子申請サービスの利用率」(指標No.146)について

電子申請可能な手続きの拡大を推進した結果、政策評価策定時（平成23年度末）に実施していた手続きについては、目標を上回る利用率（平成23年度末 20% ⇒ 平成26年度末 29%）となつたが、新たに電子申請が可能となった手続きについては、周知不足もあり利用率が伸びず、全体として利用率は低下したと考えられる。

今後も引き続き、電子申請可能な手続きの拡大を図るとともに、市民に対し電子申請システムの周知を行い、利用率の向上に努める。

なお、総務省が指定する21の手続類型において、オンライン利用件数と利用率を算出したところでは、本市は25・26年度とも全国平均を上回っている。

【千葉市】

年度	年間総手続件数(推計)	オンライン利用件数	オンライン利用率(%)
26	2,094,789	1,450,819	69.3
25	2,360,205	1,243,515	52.7

【全国平均】

年度	年間総手続件数(推計)	オンライン利用件数	オンライン利用率(%)
26	368,733,000	173,807,766	47.1
25	367,327,000	165,922,189	45.2

※総務省報道資料「平成26年度における行政手続オンライン化等の状況」より抜粋

施策の柱:5-1

【客観指標「外国人留学生数」(指標 No.150)について】

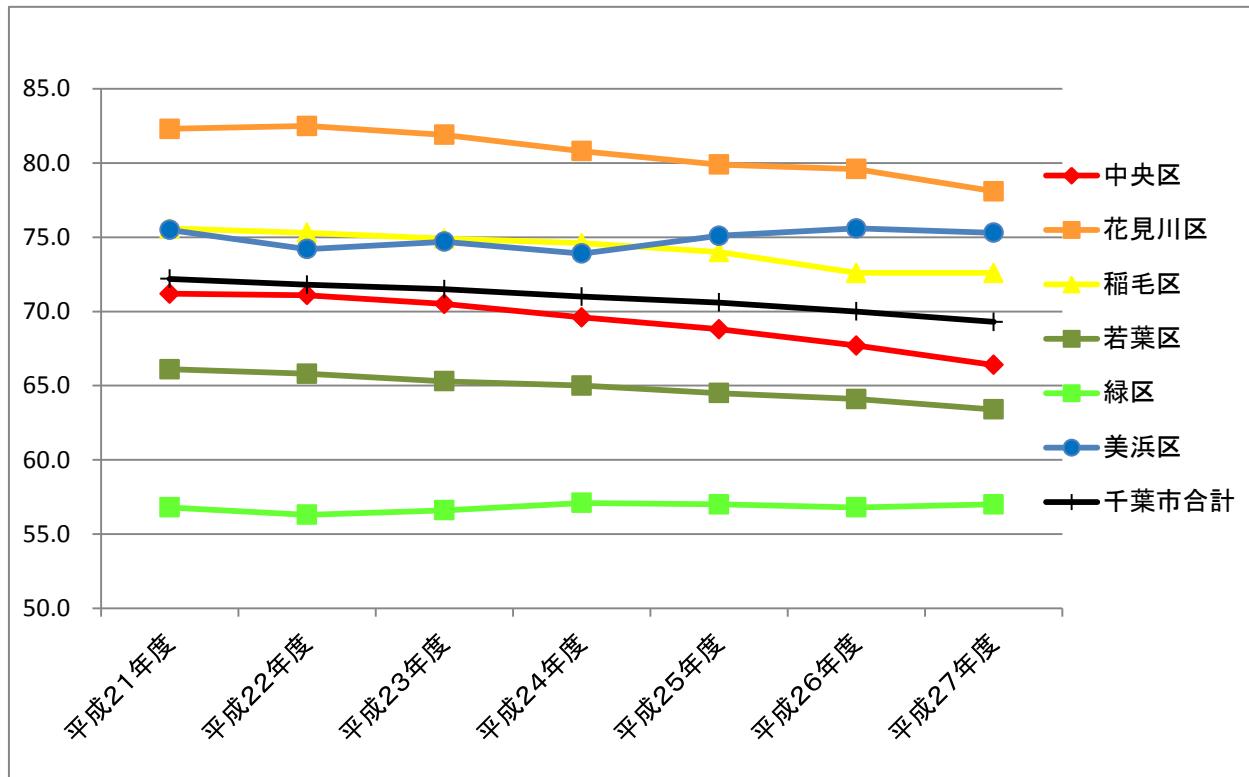
(単位:人)

	H23 末 現状値	H26 末 現状値	増減割合 (%)
市内大学在学留学生数(A)	1,831	1,364	-25.5%
Aのうち本市在住(B)	990	894	-9.7%
Aのうち中国・韓国・北朝鮮から(C)	1,480	1,009	-31.8%
割 合(%) (C/A)	80.8%	74.0%	—

指標の本市在住・在学留学生数（B）は、この3年間で約1割の減となっている。

また、市外在住を含む市内大学に在籍している中国・韓国・北朝鮮からの留学生数（C）を見ると、約3割減少している。もともと、本市在学の留学生数に占める割合が多かつた国からの留学生が減ったことが、大きく影響したと考えられ、東日本大震災や領有権をめぐる報道等もその一因と推察される。

補足資料 「町内自治会の加入率の推移(全市)」

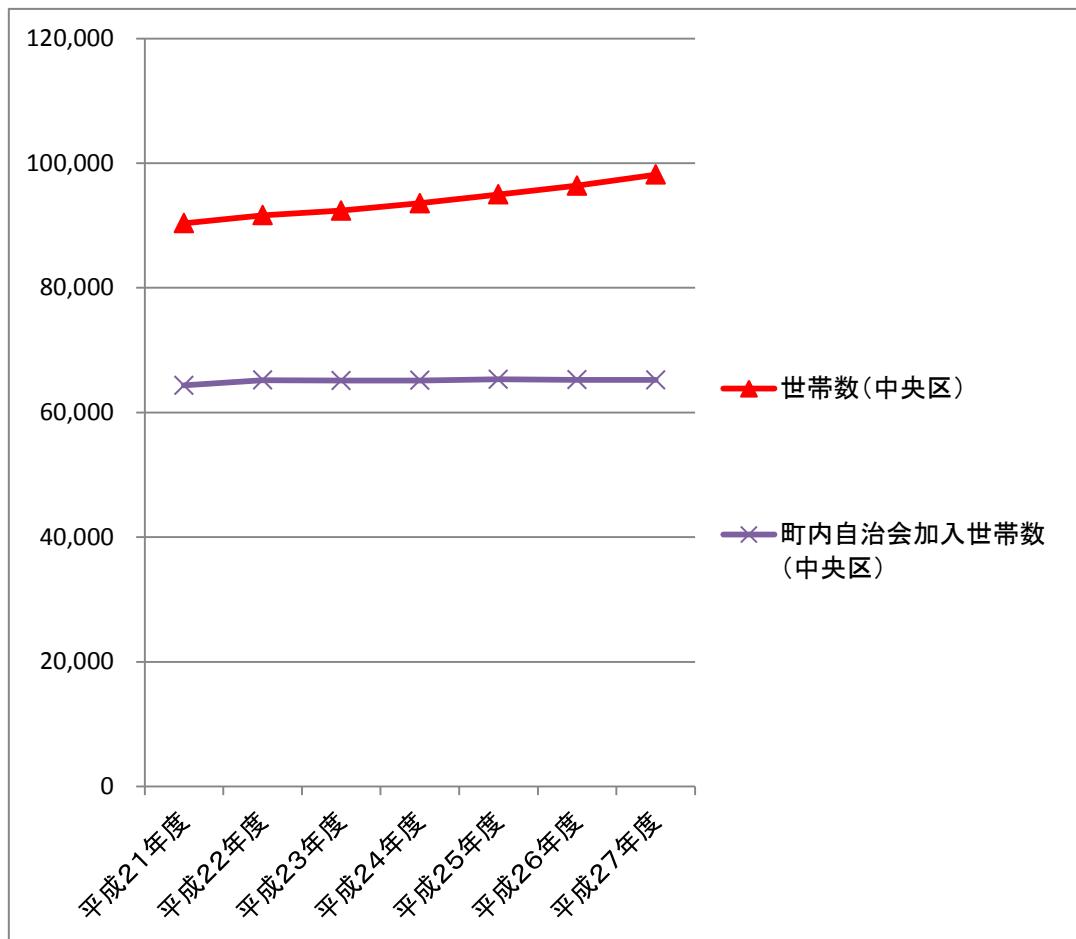


※加入率はそれぞれの年度末時点のもの

【現状】

- 1 千葉市全体での加入率は年々減少しており、平成21年度から平成27年度まで2.9%減少している。
- 2 中央区の加入率は年々減少しており、平成21年度から平成27年度まで4.8%減少している。
- 3 花見川区の加入率は、平成23年度まで横ばいであったが、以降年々減少し、平成21年度から平成27年度まで4.2%減少している。
- 4 稲毛区の加入率は年々減少しており、平成21年度から平成27年度まで3.0%減少している。
- 5 若葉区の加入率は年々減少しており、平成21年度から平成27年度まで2.7%減少している。
- 6 緑区の加入率は、平成21年度から平成27年度までほぼ横ばいで、0.2%増加している。
- 7 美浜区の加入率は、平成21年度から平成27年度までほぼ横ばいで、0.2%減少している。

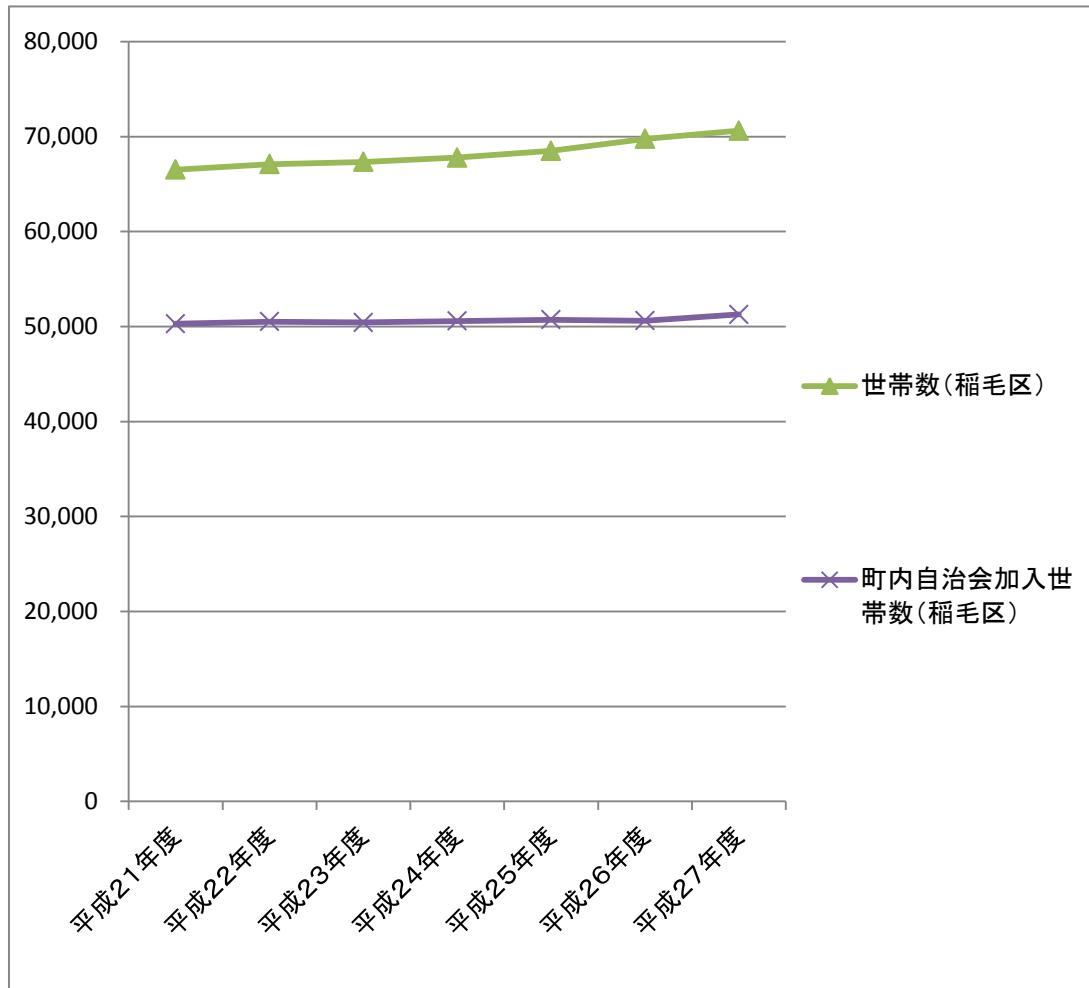
補足資料 「世帯数と町内自治会加入世帯数の推移(中央区)」



【現状】

町内自治会加入世帯は維持しているが、世帯数の伸びが上回っている。

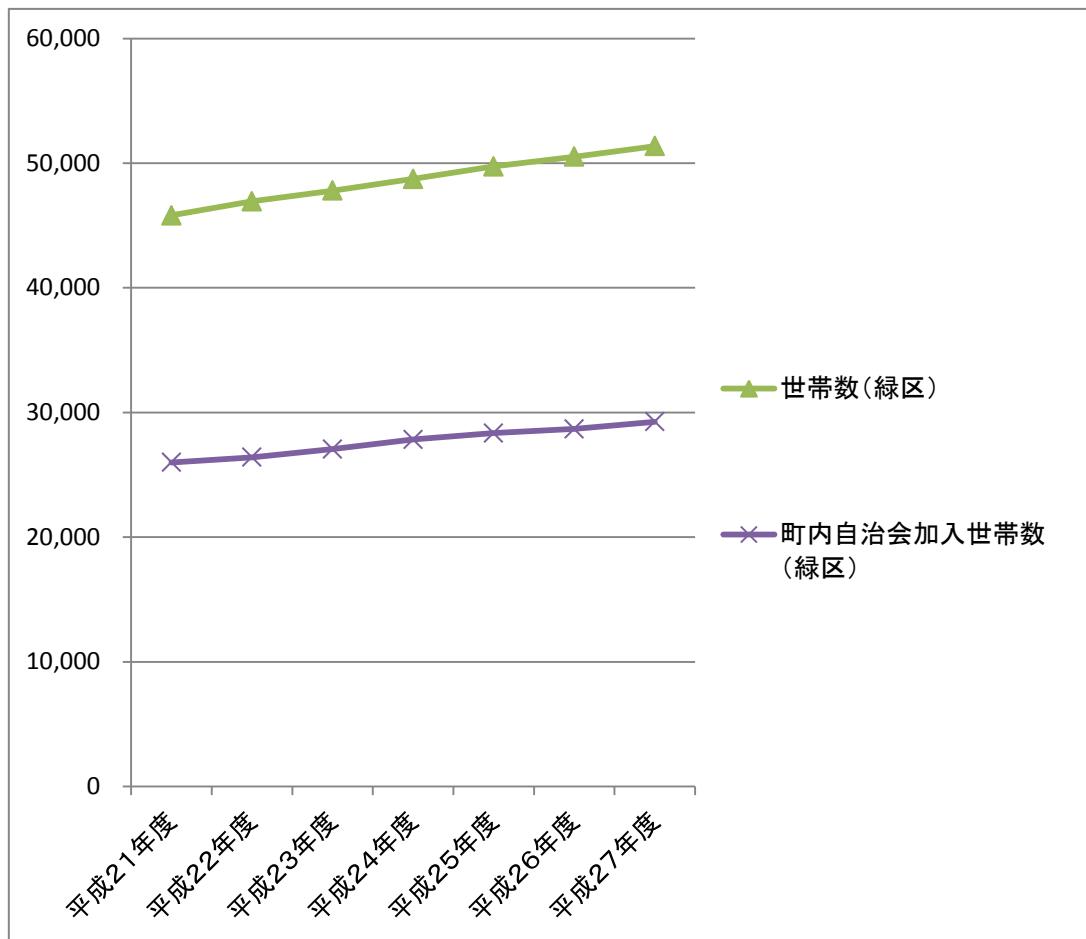
補足資料「世帯数と町内自治会加入世帯数の推移(稲毛区)」



【現状】

町内自治会加入世帯の伸びよりも、世帯数の伸びが上回っている。

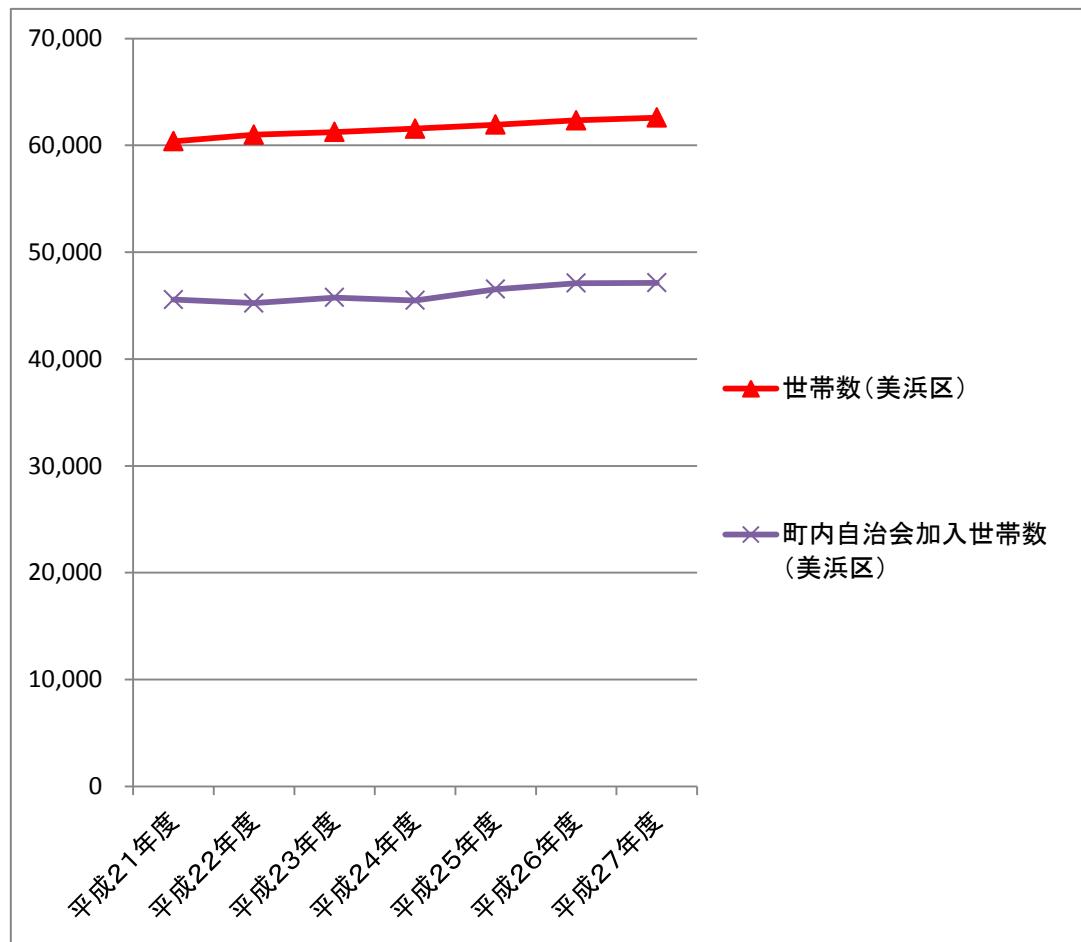
補足資料 「世帯数と町内自治会加入世帯数の推移(緑区)」



【現状】

町内自治会加入世帯の伸びよりも、世帯数の伸びが上回っている。

補足資料 「世帯数と町内自治会加入世帯数の推移(美浜区)」



【現状】

町内自治会加入世帯は増加しているが、世帯数の伸びが上回っている。